

31年ぶりに「貿易赤字」に転じたニッポン（日本）

1. 「貿易赤字」とは？

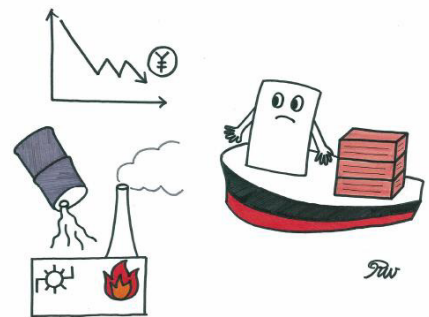
貿易収支が「赤字」の状態、つまり輸入額が輸出額を上回ると「貿易赤字」になります。財務省が公表する「貿易統計」で把握することができます。日本は、戦後しばらくの間、「貿易赤字国」でした。当時は、食糧や原材料の輸入額が大きかったからです。しかし、原材料を輸入して製品を輸出する「加工貿易」が伸びた結果、1960年代の半ば以降には、「貿易黒字国」に転じました。

2. 最近の動向

財務省が、昨日発表した「2011年の貿易収支」は、2兆4,927億円の「貿易赤字」でした。1980年以来、31年ぶりの赤字です。

赤字に転じた主な要因として、「歴史的な水準の円高」、「欧米の需要低迷」が挙げられます。震災直後に自動車の輸出が停滞したことも大きく影響しました。

また、原発事故の影響による火力発電の需要増から、燃料の輸入が急増。これが、年後半の大幅な貿易赤字につながりました。



3. 今後の展開

貿易収支を見る際の当面のポイントは、「原発の稼働状況」と「為替市場の動向」です。原子力発電から火力発電への移行により、昨年の燃料の輸入額は、前年比で約25%増加の約22兆円にまで膨らみました。一方の為替市場は、2007年の1ドル＝124円台をピークに、約4年半にわたり円高基調が続いています。この2つのポイントについては、引き続き注目したいと思います。

「貿易立国」と見られることの多い日本。この日本が、31年ぶりに「貿易赤字」に転じた事実には、さまざまな意味があると思います。その一つは、日本の将来を見据えた国の収支構造の転換の必要性です。

近年、注目されているのは、国内企業による海外事業の拡大やM&Aなど、海外への投資です。実は日本はこの分野では、欧米と比べて規模や効率面で、やや遅れをとっていました。今の「円高」は、海外投資に有利にはたらく要素です。「投資立国」としての日本も、有力な選択肢の一つでしょう。

実は今のこの時期は、日本にとって「既存」と「新規」の成長戦略のバランスを上手く取りつつ、中長期の変化に対応する改革を大胆に行うタイミングなのかもしれません。

弊社マーケットレポート

検索!!

2012年01月24日【キーワード No.757】今日から始まる「通常国会」のポイント(日本)

2012年01月17日【デイリー No.1,199】米国・ユーロ圏・日本の雇用関連統計(12月)～失業率は米独で低下、日本は横ばい～

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社